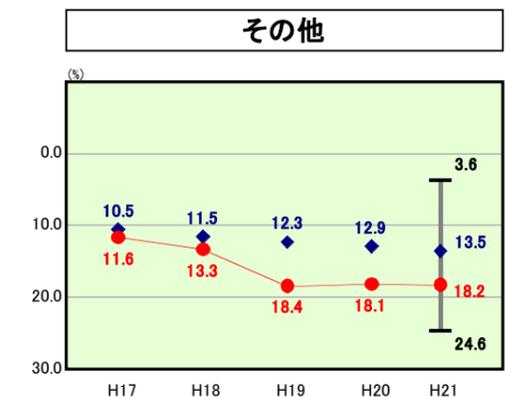
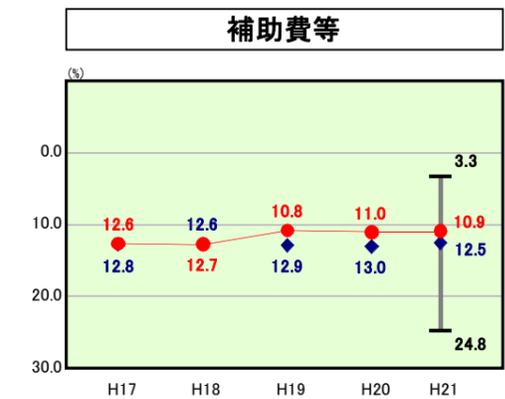
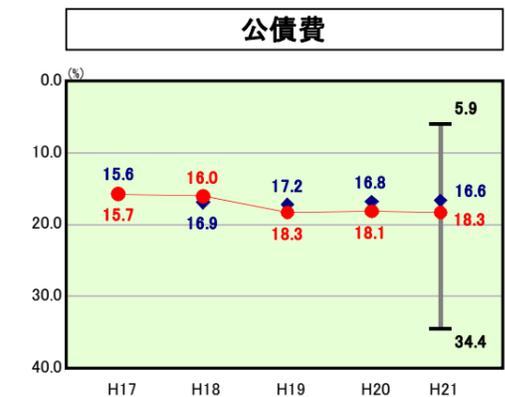
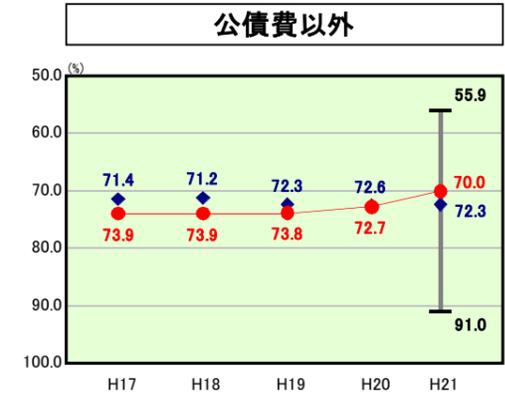
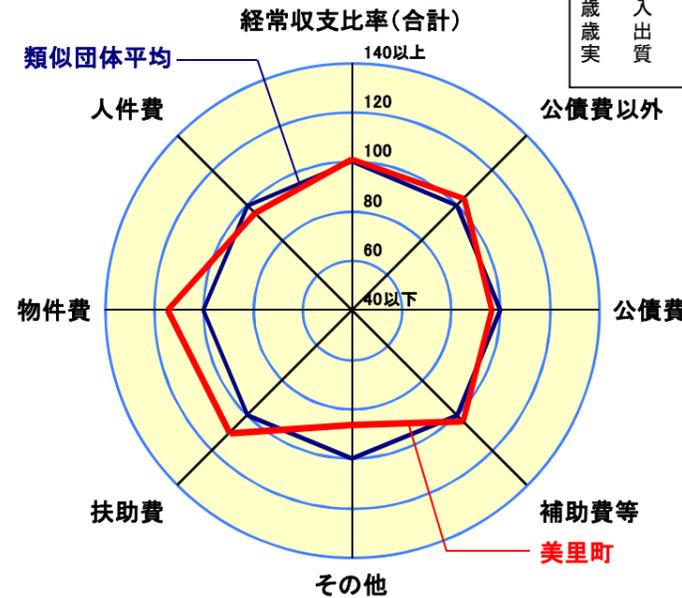
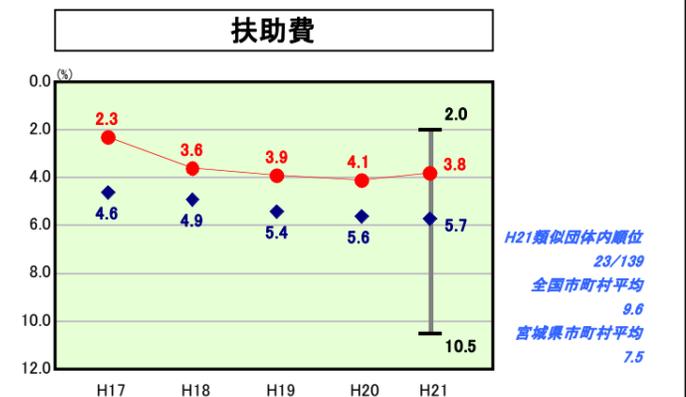
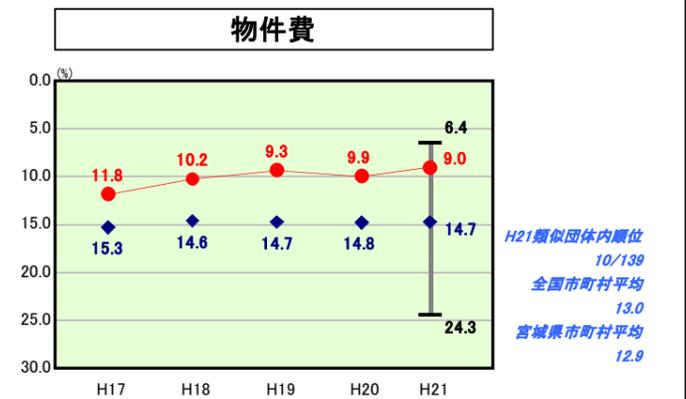
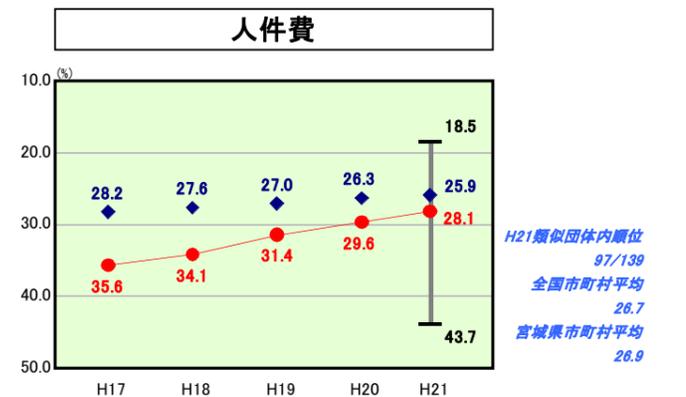
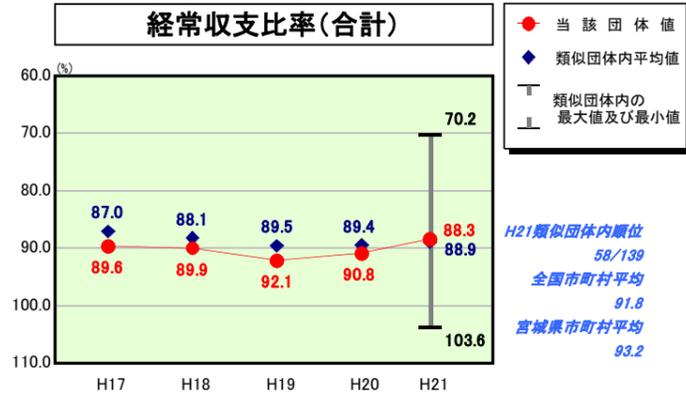


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	25,592人(H22.3.31現在)
面積	75.06 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,838,271千円
歳入総額	10,122,345千円
歳出総額	9,856,092千円
実質収支	198,377千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

■人件費  
 人件費に係るものは、類似団体平均と比べてやや高い水準にある。これは、教育に従事する職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。しかし、定員適正化計画に基づく職員定数の削減(平成24年度までに20%削減)等により、年々その差は縮んでいる。今後も、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など適正な職員数配置に努める。

■物件費  
 物件費に係るものは、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、社会教育施設運営を直営で行っているためである。今後は、指定管理者制度の導入などにより、委託料が増加し、物件費の比率の上昇が見込まれる。

■扶助費  
 扶助費に係るものは、類似団体平均と比べて低い水準にある。比率は、ここ数年、横ばい状態を示しているが、決算額は、障害者自立支援対策等により上昇傾向にある。財政を圧迫することのないよう、各扶助事業の見直しが必要である。

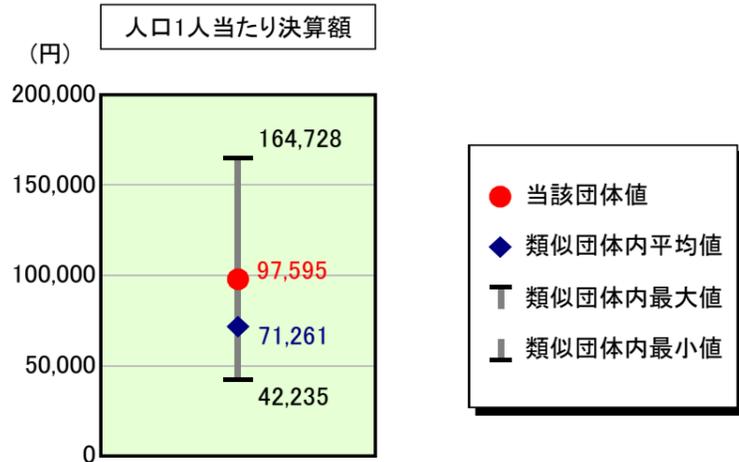
■公債費  
 公債費に係るものは、類似団体平均と比べてやや高い水準にある。これは、合併特例事業債及び臨時財政対策債の据置期間終了により償還額が増加している影響が大きい。

■補助費等  
 補助費等に係るものは、類似団体平均と比べてやや低い水準にある。今後は、負担金・補助金等の見直しを行い、抑制に努める。

■その他  
 その他に係るものは、類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、下水道事業や後期高齢者医療特別会計等への繰出金が多額であるためである。今後は企業会計としての企業努力により、自主財源の確保を図り、普通会計の負担額の減少に努める必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



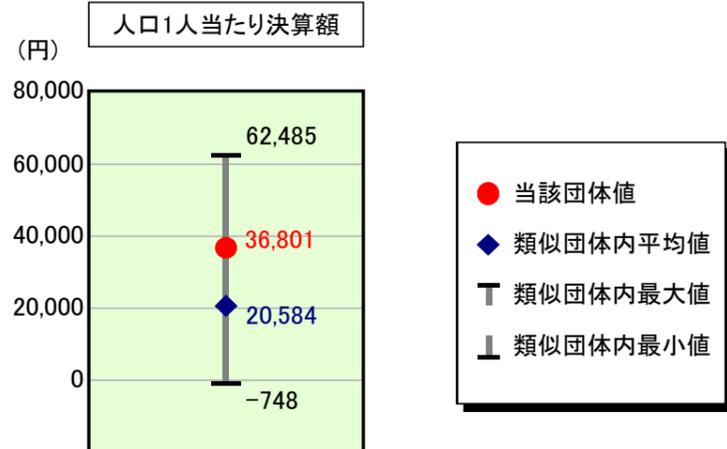
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,054,136	80,265	61,270	31.0
賃金(物件費)	165,268	6,458	4,851	33.1
一部事務組合負担金(補助費等)	320,902	12,539	7,222	73.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	92,573	3,617	142	2,447.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,510	2,755	2,943	▲ 6.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,222	478	1,257	▲ 62.0
▲退職金	▲ 217,967	▲ 8,517	▲ 6,426	32.5
合計	2,497,644	97,595	71,261	37.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.91	6.84	2.07
ラスパイレス指数	94.4	96.5	▲ 2.1

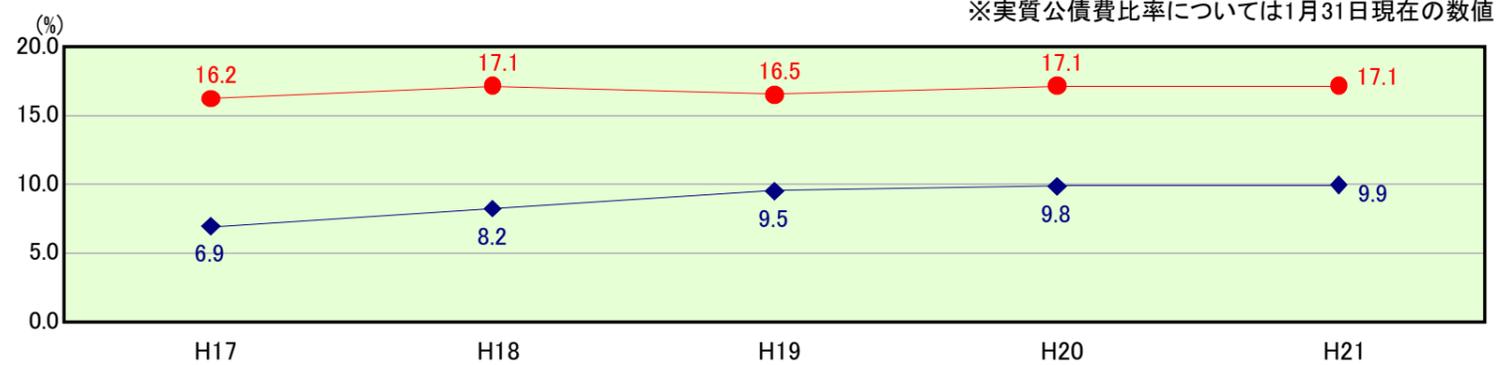
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,287,855	50,323	36,685	37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	534,803	20,897	10,622	96.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	72,947	2,850	3,869	▲ 26.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	144,929	5,663	1,789	216.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 130,429	▲ 5,096	▲ 3,792	34.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 968,303	▲ 37,836	▲ 28,613	32.2
合計	941,802	36,801	20,584	78.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

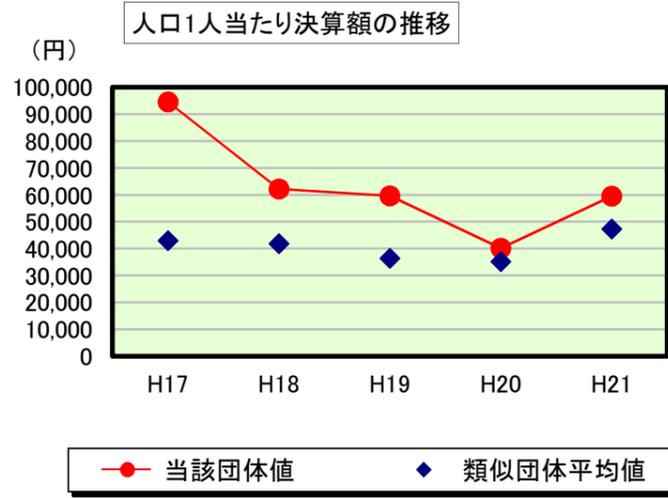


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 美里町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,527,658	94,552	-	42,971	-	-
うち単独分	1,229,512	45,992	-	27,006	-	-
H18	1,643,856	62,131	▲ 34.3	41,759	▲ 2.8	▲ 31.5
うち単独分	621,638	23,495	▲ 48.9	25,833	▲ 4.3	▲ 44.6
H19	1,554,483	59,579	▲ 4.1	36,358	▲ 12.9	8.8
うち単独分	810,477	31,063	32.2	21,039	▲ 18.6	50.8
H20	1,039,880	40,173	▲ 32.6	35,141	▲ 3.3	▲ 29.3
うち単独分	743,966	28,741	▲ 7.5	20,483	▲ 2.6	▲ 4.9
H21	1,523,663	59,537	48.2	47,258	34.5	13.7
うち単独分	1,312,985	51,305	78.5	27,842	35.9	42.6
過去5年間平均	1,657,908	63,194	▲ 4.6	40,697	3.1	▲ 7.7
うち単独分	943,716	36,119	10.9	24,441	2.1	8.8